

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

新たな行政課題や市民ニーズに対応した施策・事業を積極的に展開するため、予算編成過程において既存の事業事業についてこれまでの事業効果等を踏まえながら見直しを検討する。

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度 予算額 (千円)	新規 継続	概要・課題	方向性
1	市長室	外国人学校助成	昭和60年	48,000	新規	・兵庫県の外国人学校振興費補助に 上乘せして、市内6法人8校の外国人 学校運営経費を助成	・外国人学校の教育環境の向上、神戸 市の国際化や多文化共生の促進に資 する助成とすべき
2	市長室	留学生会館	平成3年	30,816	継続	・神戸国際協力交流センターに対し留 学生会館の設置にかかる経費を助成 ・公費負担による留学生の住居確保 は市内留学生全体の約5%に過ぎ ず、効果が限定的	・留学生専用住宅から留学生も入居で きる学生用住宅に段階的に変更してい くことにより、公費負担を解消すべ き
3	企画調整局	事務処理端末リース費用	-	171,689	新規	・職員の事務処理端末を5年のリース 契約(5年間の保守契約を付加)で調 達 ・近年、リース単価が増嵩	・端末の調達方法や仕様・スペックのあ り方を検討し、調達経費の軽減を図 るべき
4	企画調整局	医療機器等事業化促進プ ラットフォーム事業費補助 金	平成23年	98,060	新規	・先端医療振興財団が行う産学・医工 連携による医療機器等の研究開発・ 実用化支援等に要する経費を補助	・投入経費に見合う具体的成果へと結 びついているか検証し、補助のあり方 を見直すべき
5	企画調整局	クラスター推進事業費補助 金	平成17年	235,317	新規	・医療産業クラスターの形成を推進す るため、先端医療振興財団が行う産学 連携・事業化支援等に要する経費を 補助	・事業化支援のため、様々な分野で コーディネータを配置しており、費用対 効果の検証を行い整理を行うべき
6	企画調整局	神戸医療産業クラスター 成長促進貸付利子補給 金	平成23年	88	新規	・神戸医療産業都市に進出する中小 企業等を支援するため、日本政策金 融公庫の「地域活性化・雇用促進資 金」利用企業に対して貸付金にかかる 利子を補給	・利用実績が少ないことから、制度の廃 止を含めて検討すべき
7	企画調整局	先端医療センター病院の 市民病院機構への統合	平成14年	1,500,000	新規	・標準的な医療では対応困難な疾病 を克服するため、再生医学・臨床研究 (治験)等の分野で画期的な治療法 の開発や高度で先進的な医療を提供 ・平成15年3月開所	・市民病院機構との統合により、経営 の効率化を図り、市の財政負担を軽減 するとともに、救急体制の充実や臨床 研究体制の強化を進めるべき
8	行財政局	市税減免制度の見直し	-	-	継続	・地方税法が予定している減免対象の 拡大適用などにより市税を独自に減免 (参考) ※27年度市民税減免額実績:173,064 千円	・市税の独自減免について、時代適合 性等の観点から見直しを行うべき <28年度より個人市民税の独自減免を 見直し> ①所得減少に係る減免制度への統合 に伴う雇用保険受給者等に対する減 免制度の廃止 ②勤労学生に対する減免制度の廃止
9	市民参画 推進局	文化振興事業の再構築	-	579,654	継続	・文化芸術を活かしたまちづくりを推進 する各種事業を実施 ・総合的文化行政の推進 (市民文化振興財団助成等) ・芸術文化育成事業 ・芸術文化鑑賞事業 等	・当初の目的を達成した事業の廃止、 入場料・参加料の見直し、類似事業の 見直し、助成事業の再構築など文化振 興事業の再構築を図るべき ・文化振興財団と演奏協会の合併によ る効果を具体化するため、事業収入の 向上による補助金の縮減を図るべき
10	市民参画 推進局	勤労者福祉共済事業	昭和47年	385,163	継続	・特別会計を設置し、市内中小企業の 福利厚生事業を実施 ・(公財)いきいき勤労財団に委託	・いきいき勤労財団へ事業を移管すべ き

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度予算額(千円)	新規継続	概要・課題	方向性
11	市民参画推進局	物価安定市民会議補助金	平成19年	162	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の継続的監視と実態の把握、行政や事業者への提言を目的に設置された物価安定市民会議の活動経費を補助 ・20年1月設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年活動実績がないことから廃止を検討すべき
12	保健福祉局	シルバーカレッジ	平成5年	158,963	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・満57歳以上の市内在住者を対象に、高齢者がその豊富な経験や知識・技能をさらに高め、その成果を社会に還元するための学習・実践活動の場としてシルバーカレッジを運営 ・3年間で一般教養及び専門課程を学修(定員1,260人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の観点から、社会還元効果が低いカリキュラムの廃止や受講料水準の見直しなどを検討すべき
13	保健福祉局	健康ライフプラザ	平成9年	133,661	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者や勤労者が、健康的な生活習慣を身につけ、健康を積極的に維持・増進することを目的に、心とかからだの健康づくりを支援するための施設(兵庫区駅南通) ・健診事業やトレーニングジムの運営、健康づくり教室等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と比較して、低廉な料金設定となっているトレーニングジムの利用料金の適正化を図るべき ・現在実施している事業は行政が拠点を設置して行う必要性が低く、現行の指定管理期間の終了にあわせ公の施設の廃止・転活用を検討すべき
14	保健福祉局	ふれあいのまちKOBE活動助成	平成2年	83,624	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市社会福祉協議会が行う愛の輪運動事務局の運営、ボランティア情報センターの運営、区ボランティアセンターの支援等に要する経費を助成 ※愛の輪運動:市民、行政、事業者等がボランティア活動などで地域社会づくりを目指す市民運動。(400団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の検証を行い、事業の再構築・効率化を検討すべき
15	保健福祉局	市民福祉大学運営費補助金	平成6年	89,313	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業従事者、地域活動者、市民、ボランティアなどの幅広い福祉人材の育成及び資質の向上を図るため、神戸市社会福祉協議会が行う研修・講座等の運営経費を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の少ない研修や役割を終えた研修の見直しを図るべき ・研修・講座の対象者に応じ、受講料の水準の見直しを図るべき
16	保健福祉局	区社会福祉協議会地域福祉推進事業	平成8年	101,235	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・各区の社会福祉協議会が行う友愛訪問、ふれあい給食会等の地域活動に要する経費を補助 ※友愛訪問:週1回程度ボランティアが訪問して、一人暮らし高齢者等の安否確認、話し相手となるなどの活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の負担軽減の観点から事業を検証し、再構築を検討すべき
17	保健福祉局	福祉医療機構借入金利子補助	昭和49年	304,993	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉法人等に対して独立行政法人福祉医療機構が実施する福祉貸付金にかかる利子を補助 ・当分の間利率4%以下の場合には2%を上限に補助(経過措置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に利子の全額を補助することとなる経過措置については、速やかに廃止すべき
18	保健福祉局	社会福祉施設整備資金金融利子補助	昭和45年	72,989	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設を新築・増改築する社会福祉法人等に対して、施設整備資金や用地取得資金として金融機関が融資した資金にかかる利子を補助 ・当分の間利率4%以下の場合には2%を上限に補助(経過措置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に利子の全額を補助することとなる経過措置については、速やかに廃止すべき
19	保健福祉局	知的障害者自立訓練事業	昭和61年	64,871	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の就労困難な知的障害者の、一般企業へ就労並びに社会的自立を促進することを目的に、(一社)神戸市手をつなぐ育成会への助成を通じて、作業訓練、生活訓練、社会適応訓練、その他訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による就労支援事業として実施すべき

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度予算額(千円)	新規継続	概要・課題	方向性
20	保健福祉局	西神戸医療センターの市民病院機構への統合	平成6年	746,562	新規	・神戸市地域医療振興財団が設置する神戸西地域における中核病院として、平成6年に開院 ・高度医療・救急医療および結核医療等を提供	・29年度より市民病院機構と統合し、より効率的な経営を行うべき
21	保健福祉局	障害者福祉施設の管理運営	昭和51年	155,374	継続	・知的障害者通所施設「おもいけ園」の管理運営 ・定員:50名	・29年4月からの民間社会福祉法人による建替・運営を進めるべき
22	保健福祉局	高齢者等福祉施設の管理運営	昭和53年	471,673	継続	・特別養護老人ホーム「ひよどり台ホーム」の管理運営 ・定員:100名	・29年4月からの民間社会福祉法人による建替・運営を進めるべき
23	保健福祉局	配食サービス事業	平成7年	71,338	継続	・介護予防サービス(地域支援事業)として、調理困難や栄養改善が必要な一人暮らしの高齢者等に昼食を提供し、安否確認を実施 ・神戸市社会福祉協議会へ委託	・サービス利用者へ周知の上、29年度末の事業廃止(市社会福祉協議会の事業への移行)を計画的に進めるべき
24	保健福祉局	簡易宿泊所の運営	昭和33年	98,036	新規	・住居のない低所得の勤労男子に対して、低額で宿所を提供 磯上荘:定員88名 兵庫荘:定員60名	・「生活困窮者自立支援法」の施行や近年の利用状況を踏まえ、施設の廃止を検討すべき
25	保健福祉局	特別養護老人ホーム市有地使用料の適正化	平成元年	-	継続	・市街地に特別養護老人ホームを整備促進することを目的に、建設用地として市有地の無償貸与を23ヶ所を実施	・公平性の観点から使用料の適正化を進めるべき
26	保健福祉局	民生・児童委員活動助成	昭和33年	44,404	新規	・民生委員・児童委員活動の円滑な運営・資質の向上を図るため、神戸市民生委員児童委員協議会の活動経費を補助 区民児協活動助成、地区民児協活動助成、市共済事業助成、全国互助共励事業助成、市民児協運営助成、主任児童委員研修、全国大会旅費	・互助的性格を有する共済事業に対する公費助成は廃止すべき
27	保健福祉局	薬物等乱用防止推進地区組織活動補助金	昭和48年	300	新規	・薬物の乱用防止を推進し、安全なまちづくりを進めるため、薬物乱用防止推進地区組織の活動経費を補助	・パトロール等効果の期待できる活動に対してインセンティブが働くよう補助対象活動を見直すべき
28	保健福祉局	老人日常生活用具給付事業	平成4年	1,971	新規	・心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要となる一人暮らしの低所得高齢者に対して、電磁調理器購入費を補助(上限15,000円)	・安価な製品が普及しており、高齢者の防火対策としての効果も検証されていないことから市単独での給付は廃止を検討すべき
29	保健福祉局	市民酒害セミナー補助	平成8年	300	新規	・酒害についての正しい知識の普及、アルコール依存症の予防と回復を支援するため、神戸市断酒協議会に対し市民酒害セミナー開催経費を補助	・他都市の状況等を勘案し、適正な助成水準を検討すべき
30	保健福祉局	学生課外活動補助	平成8年	394	新規	・学園祭、クラブ活動など看護大学の学生の課外活動に要する経費を補助	・公的負担の適正化の観点から、補助金の交付のあり方について見直しを検討すべき

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度 予算額 (千円)	新規 継続	概要・課題	方向性
31	こども家庭局	地域子育て支援センター	平成10年	258,996	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、子育て支援施設などと連携し、子育て家庭の交流事業、セミナーの開催、子育てに関する相談・支援・情報提供等を実施 ・市内12カ所に設置:公立10カ所(区役所内)、民間2カ所(保育所内) 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスコーディネーターや28年度に設置した子育て世代包括支援センターとの役割分担を検証し、事業の集約化を検討すべき
32	こども家庭局	家族が熱い一週間事業	平成19年	500	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の絆や大切さを見つめなおす契機となるよう、家庭教育に焦点を当て、家族について考えるキャンペーンである「家族が熱い一週間」の広報経費等を実行委員会に対し補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始から10年が経過しており、定着度を検証した上で、公費負担に依存しない事業実施方法を検討すべき
33	こども家庭局	児童福祉施設連盟補助金 (よい子のつどい)	-	800	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育所の入所児童(5歳児)が歌唱等を通じて交歓する「よい子のつどい」の開催経費を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加料を徴収する行事等開催費は、参加料により賄われるべきであり、公費による補助は廃止を検討すべき
34	環境局	ごみ収集体制	-	6,630,000	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集体制の更なる効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の役割分担を踏まえ、備車(運転手付き車両の借上げ)の拡大など民間活力の導入を進めるべき
35	環境局	リサイクル工房の運営	平成13年	45,411	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみとして出された家具・自転車の修理・展示・販売や、育児・子ども用品、古本等の地域での交換、啓発を実施 ・4カ所(あづま、ろっこう、みなとじま、ほくしん) 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の役割分担、利用状況を検証し、あり方を検討すべき
36	環境局	ごみ処理施設の最適配置	-	6,835,015	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの焼却、焼却灰の処分等 ・東・港島・荻藻島・西クリーンセンターの4クリーンセンター体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・11次クリーンセンターの供用に合わせ、港島・荻藻島クリーンセンターを廃止し、4クリーンセンター体制から3クリーンセンター体制へ効率化を図るとともに、荻藻島クリーンセンターの中継地化による収集効率の向上をはかるべき
37	経済観光局	中小企業融資制度	昭和23年	9,687,309	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県信用保証協会及び取引金融機関との連携のもと信用力・担保力の弱い市内中小企業者の経営を金融面から支援 ・長期事業資金融資、小規模企業おうえん融資、セーフティネット資金融資など16種類の融資制度を運用 ・融資実行額に対する損失補償、小規模事業者向け融資にかかる信用保証料補助(融資額400万円以下に対しては全額を市が負担)を実施 ※信用保証料の全額補助:本市含め、政令市中2市で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県市で同様の融資制度が設けられていることから、同様の融資は廃止するなど、融資制度の再構築を行うべき
38	経済観光局	くつのまちながた神戸(株)	平成11年	31,588	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ケミカルシューズ産業の振興、地域活性化にも資する拠点施設シューズプラザの運営を目的に11年4月に設立 ・経営の立て直しを図るため24年3月に減資を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・減資後も赤字基調が続いており、ケミカルシューズ産業振興の効果的・効率的な推進体制を検討すべき ・シューズプラザのあり方を検討すべき

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度予算額(千円)	新規継続	概要・課題	方向性
39	経済観光局	神戸市農漁業婦人組織活動促進事業	昭和52年	1,200	新規	・農漁業の振興と農漁業婦人の社会的・経済的地位の向上を図るため、食農教育や魚食普及活動等に取り組む農業団体等に対して活動経費を補助	・団体補助となっており、補助金見直しガイドラインを踏まえ補助対象・補助割合について必要な検証・見直しを行うべき
40	建設局	花と緑のまち推進センター	昭和54年	78,958	新規	・緑化に関する相談業務、園芸教室・展示会・コンクールの開催、花のプロムナード等の花壇管理、緑化リーダーの育成等を目的に昭和54年に開設 ・管理運営を神戸市公園緑化協会へ委託 ・中央区諏訪山町(諏訪山公園内)	・緑化啓発事業については市の事業としての必要性を検討すべき ・緑化啓発専用施設の必要性を検証すべき
41	建設局	王子動物園の管理運営	昭和26年	1,208,953	新規	・野生動物の展示、保護、繁殖、研究を目的に昭和26年に開設 ・136種817点の動物を収用 ・灘区王子町 ・27年度入園者 1,249,220人 ・動物の飼育、施設の管理運営を直営で実施	・他都市の事例や須磨海浜水族園の事例を参考にしながら民間活力の導入などさらなる効率化を検討すべき
42	建設局	水洗化促進助成	昭和33年	500	新規	・水洗化の促進を図るため、水洗便所への改築、浄化槽から公共下水道への切替に要する経費を助成 ・生活保護世帯のみ対象	・21年度以降実績がないため、制度の廃止に向けて検討すべき
43	みなと総局	港湾労働者の福祉の増進に係る補助金	平成2年	1,000	新規	・神戸港湾労働組合協議会が実施する港湾労働者の福祉の増進を図る事業に要する経費を補助	・他港において同様の補助が行われていないことを踏まえ、廃止を検討すべき
44	みなと総局	港湾厚生施設整備助成	昭和41年	2,000	新規	・港湾労働者の福祉の増進を図るため、神戸港湾福利厚生協会の港湾施設等の整備に要する経費を補助	・他港において同様の補助が行われていないことや福利厚生施設ポートオアシスの整備を踏まえ、廃止を検討すべき
45	教育委員会事務局	小学校給食調理業務	-	3,759,000	継続	・自校調理方式 140校分:直営で実施 ・共同調理方式(北区18校・垂水区6校分):平成14年度より民間委託化	・民間委託も含め、引き続き体制の効率化を図るべき
46	教育委員会事務局	学校管理業務	-	3,641,000	継続	・各学校園における校地・校舎の環境整備、安全管理、簡易な営繕、パトロール、本庁等との連絡業務	・引き続き、体制の効率化を図るべき
47	教育委員会事務局	神出自然教育園の運営	昭和51年	99,086	新規	・小学校3年生の環境体験学習(農作物、自然観察)をはじめとした自然体験施設として昭和51年4月に開設 ・管理運営を直営で実施	・教育施設から市民利用施設へ転換を図るとともに、直営体制を見直し、民間による運営を含め効率的な運営体制を検討すべき

平成29年度予算編成に向けた事務事業の見直し候補一覧

別紙

No.	所管局	事業名	開始年度	28年度 予算額 (千円)	新規 継続	概要・課題	方向性
48	教育委員会 事務局	神戸市奨学金	昭和39年	56,502	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学が困難な高校生に対し、学資を給与 ・給付月額 公立2,500円 私立3,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・国における高校生等奨学給付金の充実(低所得世帯や多子世帯のさらなる教育費負担の軽減)の動向を踏まえ、市単独実施分の縮減を検討すべき
49	教育委員会 事務局	私立学校助成	昭和55年	78,674	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校教育の振興のため、市内の私立高等学校の運営費等を助成 ・対象:市内26校 	<ul style="list-style-type: none"> ・私学助成は都道府県の役割として、都道府県に地方財政措置が講じられており市町村には財政措置もないことから、経常的な運営補助は見直しを検討すべき ・県との役割分担を踏まえ、本市の魅力向上に資する特色ある教育等に対する補助に再構築すべき
50	教育委員会 事務局	文化環境保存区域管理 育成助成	昭和49年	1,629	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・文化環境保存区域内の良好な環境を維持するため、土地の維持管理に要する経費を補助 ・対象区域数:8区域 ・普通助成:区域内の日常の管理費(区域内の対象面積に応じて定額を補助) ・特別助成:歴史的建造物の修繕(上限75,000千円、1/2以内) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定区域の適正管理を行う上で、必要な助成水準であるか検討を行うべき
51	教育委員会 事務局	野外活動ジュニア指導者 協議会補助	—	53	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・野外活動の指導者(ジュニアリーダー)の養成・資質向上を図るための講習会や研修会の開催経費を補助 ・ジュニアリーダー活動内容:洞川教育キャンプ場、自然の家における利用者補助、自然学校指導補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金額を上回る繰越金が生じており、少額の補助を行う意義が乏しく、自主的な活動が可能であると判断できることから補助金の廃止を検討すべき